

年報 2021



自己点検・評価委員会

巻頭言

第3期大学評価(認証評価)を受審して

敬愛大学
学長 中山幸夫

2021年度本学は、大学基準協会による第3期大学評価(以下、認証評価)を受審した。『2021年度敬愛大学自己点検・評価報告書(年報)』を作成するにあたり、初めに認証評価の結果について述べておきたい。

第3期認証評価では、特に内部質保証システムの有効性及び適切性について評価が行われた。本学では、学長を中心とする内部質保証推進体制を敷き、ここに教学マネジメント協議会と大学運営会議を置くことで、PDCAサイクルの円滑な推進を図った。また、「敬愛大学内部質保証に関する方針」の策定や各種規程の整備等を行い、内部質保証の在り方を示した。しかし、認証評価により、内部質保証システムの実質化には、多くの課題が残されていることが浮き彫りとなった。主な課題は、①内部質保証の実質的な担い手となる委員会の設置、②組織の役割・権限の明確化、③各種規程・規則の再整備、④プロセス・手続きの明確化等である。

教育研究活動の充実には、本学の教職員が自らその取り組みを点検・評価し、継続的に改革や改善を行っていく必要があることは周知の通りである。示された課題に全学が一体となり、責任を持って対応を図っていききたい。

課題が示された一方、「社会連携・社会貢献」では、地域連携センターや総合地域研究所の取り組みが高い評価を得た。地域連携センターが運営する生涯学習センターの生涯学習事業、総合地域研究所が主催するシンポジウムや研究成果の蓄積等が評価されたものと言える。「地域との関わりを重視し、愛される学園運営をすること～地域の伴走者～」(「千葉敬愛学園ビジョン 2030」)を掲げる本学園にとって、自信を深める結果である。社会連携・社会貢献に携わる教職員の方々の日頃の業務への注力に感謝を申し上げる次第である。

「理念・目的」「教育研究組織」「学生の受け入れ」「教員・教員組織」「学生支援」「教育研究等環境」「大学運営・財務」においても事業の運営が評価された。各事業の適切性が確認されたことは、内部質保証システムの実質化が残された大きな課題であることを浮かび上がらせた。これに真摯に向き合うことで、本学の更なる発展を希望することができる。教職員の方々の協力と一層の支援を乞う次第である。

最後に、第3期認証評価に対応していただいた大学事務局と大学運営室、関係の教職員各位のご協力に感謝を申し上げ、結びの言葉とする。

基準1 理念・目的

関連委員会	副学長、学部長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室、大学運営室
関連データ(規程)	「敬愛大学教育憲章」、敬愛大学学則

令和2年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 自校教育を深化させるための「敬天愛人講座」の履修奨励とコロナ禍における履修方法を検討する。
- (2) 建学の精神との関連から、SDGsへの取り組みや学生の創意工夫に基づく活動を積極的に支援する。

1 令和3年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 「敬天愛人講座」の履修奨励とオンデマンド型授業も取り入れて授業を進めて行く。
- (2) 学生のSDGsへの取り組み、創意工夫に基づく活動を「敬愛プログラム」に結びつけ履修者を増やす。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 「敬天愛人講座」の各回の授業担当者に対面型授業、オンデマンド型授業のどちらかで授業を行ってもらおう。
- (2) ゼミ授業、研究会、サークル等でSDGsへの取り組みを促し、「敬愛プログラム」に結びつけ履修を促す。

3 取組状況(DO)

- (1) 今年度は、コロナ禍の状況下、「敬天愛人講座」各回の担当者によ、履修者120名で対面型授業10回、オンデマンド型授業5回で開講された。
- (2) 全学的な教員グループによるSDGsプロジェクトの教育研究が行われている。この取り組みを「敬愛プログラム」に還元することが望まれ、教務部委員会を中心に履修者を促すような内容を検討し、ゼミ授業等から募集をかけたが、履修者がいなく閉講とした。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 履修者120名に対して滞りなく実施することができた。授業評価アンケートでも「満足した」の回答を得ることができた。
- (2) 履修者がいなく閉講となった理由を検討し、次年度開講へ向けて進めていく。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 自校教育である「敬天愛人講座」を全学部1年生に履修させることを検討する。
- (2) 「敬愛プログラム」について、学内のプログラムと絡ませて(SDGsに関連する取組み)実施する。

以上

基準2 内部質保証

関連委員会	副学長、学部長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室、IR企画室
関連データ(規程)	「敬愛大学自己点検・評価委員会規程」、「敬愛大学・千葉敬愛短期大学スタッフ・ディベ ロップメント委員会規程」、「教員自己点検・評価報告書」

令和2年度 【次年度に向けた課題】

- (1) データに基づく内部質保証の一環として、アセスメント・ポリシーに定めた各指標の検証を行う。
- (2) データ活用のリテラシー向上を行う。
- (3) 長期的なデータ収集と集計作業の自動化の検討を行う。

1 令和3年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) データに基づく内部質保証の一環として、アセスメント・ポリシーに定めた各指標の集計を行う。
- (2) 長期的なデータ収集と集計作業の自動化の検討を行う。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 機関レベル、教育課程レベルの定量データの集計を行う。入学前・入学直後については、主に出願時の高校評定値に関して、在学中、卒業時・卒業後についてはGPA、修得単位数、成績分布、副専攻受講者数等に主な指標について。
- (2) RPAツールWinActorによる作業の自動化を行う。大学運営室、アドミッションセンター、IR・広報室から試験的に開始する。

3 取組状況(DO)

- (1) 機関レベル、教育課程レベルを入学前・入学直後、在学中、卒業時について、年度別、入試別、男女別により層別して集計を完了した。具体的には、GPAと修得単位数、中退者数(率)、留年者数(率)について。教学マネジメント協議会やアドミッションセンターに報告を行った。
- (2) PowerAutDesktopを使って大学運営室、アドミッションセンターの自動化を進めている。大学運営室は銀行から学納金の振込データ、アドミッションセンターは、WEB出願データのダウンロードと自動集計機能。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) アセスメント・ポリシーの各指標について、学部やセンター・委員会等で望ましい水準を定めることが挙げられる。水準達成に向けた施策の検討が必要。
- (2) 業務棚卸に多くの時間が必要となるため、自動化専従の職員がいないと、次年度の継続と他部署の利用は困難。各部署の作業レベルのITリテラシーの向上も必須。特にEXCEL操作。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 大学評価(認証評価)の是正勧告を踏まえて、内部質保証推進委員会(仮)の設置を検討し、抜本的な改善を図るための取り組みを行う。①内部質保証の実質的な担い手となる委員会等の確立、②組織の役割・権限の明確化、③各種規程・規則の見直し、④プロセス・手続きの明確化
- (2) 大学評価の指摘事項のうち、早期に対応が可能なものの対策を行う。具体的には、「学生周知」「情報公開」に関することなど。

以上

基準3 教育研究組織

関連委員会	副学長、学部長、学科長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	修学支援室、大学運営室
関連データ(規程)	英語教育開発センター規程、教職センター規程、敬愛大学総合地域研究所規程、研究ブランディング委員会規程

令和2年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 英語関連科目の学部共通開講について、単位数が違うものや必修、選択等学部学科で位置付けがことなるため、まずはカリキュラムの見直しをすることを課題とする。
- (2) 英語科目の習熟度別クラス編成について、クラス編成の方法、人数の割振りについて検討をしていく。
- (3) 今年度はオンデマンド授業がメインだったため、引き続き、評価基準の平準化のために分布状況を確認、分析する。
- (4) 学内外を問わず、広くFD、SDへの参加を促す。
- (5) FD・SDの定期的な実施により、大学教育を担う教員としての資質・能力の向上を図る。

1 令和3年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 英語関連科目が将来的に学部共通化が出来るよう単位数や科目について検討する。
- (2) 主要英語科目については習熟度別クラス編成で実施をしているが、他の英語科目及び他の外国語科目についても習熟度別クラス編成を実施できるか検討する。
- (3) オンライン授業も開講されているが、可能な限り学部ごとに開講科目の評価基準を検証し、平準化を図るための目線あわせを行う。
- (4) 学内外を問わず、広くFD、SDへの参加を促す。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 学部共通開講実現に向けた問題点、改善点を全学的に把握し調整をする。
- (2) 習熟度別クラス編成をしていない外国語科目(英語、他の外国語)について、履修者数、クラス数を基に担当者と検討をする。
- (3) 成績の分布状況を確認し、評価基準を検討する。
- (4) FD、SDへの参加を推奨し、必要なスキル、知識を習得してもらう。

3 取組状況(DO)

- (1) 教務部委員会、各学部教務委員会で、2022年度カリキュラムより全学開講できるよう検討を行い、一部科目を除き全学開講する方向で進めている。
- (2) 複数開講している外国語科目については習熟度別クラス編成で実施している。
- (3) 前期科目の成績分布の確認を通して、評価基準を検討中である。
- (4) オンラインによるFD、SDへの参加を義務づけたが、全員参加には至っていない。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 外国語科目(英語、他の外国語)について、一部科目を除き全学開講できるようカリキュラムは設定することができた。次年度からの運用面で問題点が出ないのか、引き続き点検を行っていく。
- (2) 習熟度別クラスで実施することによって、教育的効果が得られ、学生の語学力アップが見られる。
- (4) 問題なく実施した。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) (2) 共通化した科目の運用面の工夫、習熟度別クラスでの開講が可能な科目を検討し、増やしていく。
- (3) 評価基準についての検討を進めていく。
- (4) FD・SDを実施して、教員としての資質・能力の向上を図る。
- (5) 教育研究組織の適切性について、どのように点検・評価が行われたかを議事録等のエビデンスとともに明確にする。
- (6) 教職センター、英語教育開発センターの取り組み実績について客観的なデータをもとに説明し、適切な運営がなされていることを検討する。

以上

基準4 教育課程・学習成果

関連委員会	副学長、学部長、学科長、教務部長、教務委員長
関連部署 (事務部門)	修学支援室、IR・広報室
関連データ(規程)	敬愛大学FD・SD委員会規程

令和2年度 【次年度に向けた課題】

- (1) アセスメント・テストの全学的な理解が浸透していないため、今後の継続の是非も含めて検討を行う必要がある。アセスメント・ポリシーの運用に向けて全学的な理解を深め、データの収集と集計方法、活用等について検討を行う。
- (2) ナンバリングの導入と学修成果の可視化への活用方法を検討する必要がある。
具体的には、分野、水準、順序、形態等に関するコード体系を策定し、これらの分類に基づき、GPAや単位数などの指標を集計する。年度、学部学科、学年、入試区分等の比較により検証することが考えられる。
- (3) 「けいあいドリル」を1年生ゼミで上手く活用してもらえよう、アナウンスをして更なる利用率向上を目指す。
- (4) 2022年度カリキュラムについて、経済学部の入学定員増の申請に合わせ、準備検討をしていく。

1 令和3年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) アセスメント・テストの継続について検討を行う。併せて代替の手段について検討する。
- (2) ナンバリングや科目管理コード導入の必要性を教務部、教務委員会で検討し修学支援室、IR・広報室が支援する。
- (3) けいあいドリルの年間を通じた活用を促進する。
- (4) 2022年度カリキュラムについて、大学共通科目(経済学部、国際学部)も含めて検討をしていく。
- (5) 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の申請及び、「AI・データサイエンス教育センター」の活動を軌道に乗せる。(基準6より移動)

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 教務部または教務委員会を中心に各学部の意見を聴取し、代替手段があれば併せて検討する。
- (2) 教務部、教務委員会を中心にナンバリングや科目管理コード導入の必要性を検討する。基幹システムGAKUENへの実装が必要な場合は、修学支援室、IR・広報室が支援する。
- (3) 学生に「けいあいドリル」の利用をゼミなどで推奨してもらう。また、学生の利用実績を定期的にゼミ担当教員へ報告する。
- (4) 2022年度カリキュラムについて各学部学科で検討をする。その際、大学学部共通科目(経済学部、国際学部)についても検討を進める。
- (5) 文部科学省へ「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の申請を行う。「AI・データサイエンス教育センター」の活動を進めて行く。(基準6より移動)

3 取組状況(DO)

- (1) 検討をした結果、引き続き実施していくこととなった。
- (2) 科目ナンバリングについて検討を進めており、早ければ次年度から実施する予定。
- (3) 計画通り、利用実績をゼミ担当教員へ報告している。
- (4) 2022年度カリキュラムについて検討を進めている。また、大学共通科目についても検討を進めている。
- (5) 2021年6月に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」の認定を受けた。次年度のカリキュラムの検討等を進めている。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 前期実施した1年生(全学部)の受検率は76.79%(前年比▼3.3%)であり、後期実施した3年生(全学部)の受検率は75.29%(前年比△1.74%)であった。
- (2) ナンバリングコードを決定することができた。
- (3) 問題なく進められた。
- (4) 2022年度カリキュラムを作成することができた。共通科目の見直しも行い、多数の科目が共通化することができた。
- (5) 2022年度カリキュラムの改訂として、「AI・DSへのいざない」(1年次～)の全学共通・2単位化(経済・国際学部は必修、教育は選択)、「AI・データサイエンス実践」(3年次～)(PBL, 2024年度開講)の追加などを行った。その他の点検・評価の詳細は、「副専攻「AI・データサイエンス」2022年度の活動の点検と評価」を参照。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) アセスメント・テストの実施時期を考え、多くの学生に受験してもらうようにする。
- (2) 試験的に科目ナンバリングを実施し、問題点等を把握し改善していく。
- (3) 引き続き、けいあいドリルの活用を促すとともに、けいあいドリルについて見直す。
- (4) 2022年度カリキュラムの運用面での問題点に対応していく。
- (5) ①AI・データサイエンス教育の全学への展開、②応用基礎レベル申請に向けたカリキュラムの整備、③実社会・実課題と繋がる学修内容・支援の構築を中心に取り組む。詳しくは「2022年度事業計画－方針と取り組み事項－」「2022年度 AI・データサイエンス教育センター年間スケジュール」を参照。
- (6) 建学の精神教育として開講している、「敬天愛人講座」について、全学共通開講科目として、必修化及び運用方法(オンデマンド型授業の活用)の検討を進める。
- (7) 教学マネジメント協議会への報告事項の徹底や教学マネジメント協議会からの検討事項等に対応していく。

基準5 学生の受け入れ

関連委員会	アドミッションセンター会議、入試委員会
関連部署 (事務部門)	アドミッションセンター事務室、IR・広報室
関連データ(規程)	アドミッションセンター規程、入試委員会規程

令和2年度 【次年度に向けた課題】

2021年度入試は、「高大接続改革」による入試日の変更、選考方法の見直し、大学入学共通テストの初導入に加え、コロナ禍による入試内容の変更やオンライン面接の実施など、さらなる変更点が重なった。これらの情報発信に当たっては、高校訪問の制限や進学ガイダンスの中止により、対面での情報発信が思うようにできず、専らWEBを活用した情報発信が中心となった。次年度においては下記の点を実施する。

- (1) 高校向けの情報発信ツールを新規導入して、高校の進路指導部へ、いち早く入試情報を届けられるようにする。
- (2) オープンキャンパスは、対面式とWEB型を両方実施する。
- (3) 一方的な動画配信ではなく、視聴者が目的に応じて動画を選択できる「インタラクティブ動画」の配信や、学生企画などのライブ配信も行い、PRを強化する。
- (4) 「学力の3要素」に対する選考方法を募集要項に明記し、受験生が迷わず出願できるよう改善する。また、特に総合型選抜での合否判定の評価方法を見直して、そのプロセスをより明確化し、各選抜での募集定員のバランスを保てるようにする。
- (5) 入試事務の効率化と負担軽減のため、「WEB入学手続」システムの導入を引き続き検討する
- (6) 新たにIR・広報室の協力を得て、アプリ間の横断的な自動処理が可能な「RPA」の導入を目指す。

1 令和3年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 志願者数の目標:前年度(2021入試)並みの志願者数とする。(1,000名前後)
- (2) 入学者数の目標:430名前後を最終的な入学者数とする
- (3) 文科省の入試改革2年目として、志願者数全体のパイが減少する中で、また、コロナ禍の悪影響が継続する見通しの中で、新しい募集、入試の実務(例:動画によるWebオープン・キャンパスの定着化)改革を実現させる。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 高校訪問において、IR・広報室とも連携して入学者分析を行い、訪問担当校や訪問時期を訪問担当者間で共有し、効率的な高校訪問計画を立てる。在学生の様子やAI・データサイエンス等のPRを通して、指定校、総合型の志願者確保に努める。
なお、高校から得た情報は、アクセスオンラインや朝礼等を通じて、部内でも共有する。
また、日本語学校も引き続き訪問し、留学生入試のweb出願化などの変更点を周知する。
- (2) 新型コロナウイルスの影響により、本年度も「来場型」、および「web型」オープンキャンパスを、環境に応じて行う。学生チューターによる大学紹介やミニ体験授業、入試説明等をライブ配信したり、教員や入試スタッフとの個別相談も、必要に応じてオンラインで行ったりして、前半入試の志願者確保に努める。なお、これらは事前予約制とし、3密回避にも配慮する。
- (3) 2021年度入試では、推薦型、総合型選抜の入学者割合が、全体の約78.4%と高かった。募集定員適正化のため、入試要項を下記の通り変更する。
 - ① 指定校推薦制度(高校の再選定、推薦基準、人数)の一部見直し
 - ② 小論文を、当日実施に切り替える(公募推薦(全学部)、総合型選抜(国際学部))
 - ③ 提出書類の見直し(学修計画書の様式変更、「志望理由書」「活動報告書」「資格取得報告書」の追加等)
 - ④ 調査書、小論文、面接等の評価方法をより具体的に記載し、4段階評価から点数評価に切り替えて、より客観的に合否を判定できるようにする

3 取組状況(DO)

(1) オープンキャンパスの実施

5月から9月までに、6回実施した。完全予約制で対面のみで実施してきたが、8月の緊急事態宣言に伴い、8/25OCと9/11OCは、Zoomやyoutubeライブによる「オンライン型」も同時開催にて実施した。

(2) 高校訪問

5月下旬に、高校教員対象の「大学説明会」を実施し、37校もの出席があった。大手予備校講師による入試講演や、本学の学び紹介、入試情報も発信し、PRを行った。

高校訪問も年度当初より定期的に行い、2学期以降はOC参加者の情報を頼りに、指定校推薦の志願状況を確認する中、84名の出願予定であることを確認している。

4 点検・評価(CHECK)

(1) オープンキャンパス

対面での高3来場者は651名で、2020年度の381名に対して325名増加(185%)したが、2019年度OC(コロナ禍前)の1,119名には及ばない。昨年度同様、十分な接触者数を確保できぬまま、総合型選抜の出願を迎えた。10/1現在、55名の志願者のうち、47名がOC来場者となっている。それ以外の者も、オンライン型OCの視聴者の可能性は高い(200名近い視聴者がいたが、仕様上、個人情報を把握できない)。

(2)入試状況

①年内入試

指定校推薦1期の志願者数は193名と、昨年度180名に対して13名の増加となった。また、総合型選抜1期もまた、昨年度の95名に対して103名となり、合わせて21名の増加となった。その分指定校2期や公募推薦、総合型選抜2期以降の志願者数は、昨年度の107名に対して89名と減少した。「早めの入試で合格を決めて安心したい」という傾向から、1期の入試に受験生が集中した結果となった。

年内の事務者数は、経済学部232名(前年度234名)、国際学部57名(同76名)、教育学部55名(同56名)の、合計344(同366名)名で、昨年度比マイナス約6%で、コロナ禍による「国際、語学系学部への人気の低迷」の影響をものに受ける結果となった。

②年明け入試

一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜では、特に国際学部の合格者を多く確保し、歩留まりを上げる取り組みを行った。その結果、一般選抜1期においては、昨年度志願者数45名に対して31名であったにも関わらず、昨年度よりも1名多い16名の事務者を確保できた(後に2名入学辞退があり、14名)。また、コロナ禍により大学入試に苦戦している留学生への対応として、新たに「留学生3期」選抜を実施する。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

指定校推薦や総合型選抜1期で「早く決めたい」という高校生の動向は、しばらく続くと見られている(高校の進路指導部の情報や予備校の分析による)。そうした中、新高校3年生の世代は、コロナ禍により、高1、高2の2年間、思うようにオープンキャンパスに参加できていないため、オープンキャンパスへの誘導と、そこでの満足度が大きな鍵となる。次年度オープンキャンパスでは、「学生企画」イベントを見直して、本学の魅力を学生からより強力にPRできるよう工夫する。また、2年連続となった「Webオープンキャンパス」も、他大学も含めてスタイルがマンネリ化してきている。これまでの「視聴型」から「参加型」への見直しを進める。

入試においては、2022年度に「作業部会」を立ち上げ、見直しを進めた。志願者確保のため、総合型選抜や指定校推薦における実施学部を増やしたり、小論文を国際学部でも事前提出型に戻したりするなど、評価方法を見直す。

また、系列校からの入学者をより多く確保するため、「高大連携協議会」の方針に沿って系列校向けのイベントを実施し、本学への関心を高める取

以上

基準6 教員・教員組織

関連委員会	副学長、学部長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	教務部委員会、修学支援室
関連データ(規程)	

令和2年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 全学的な将来計画に基づき、専任教員を必要とする科目の採用人事を進める。
- (2) 規程改正及び名称変更が行われた「教員の教育研究活動等の評価に係る規程」を活用し、教員組織の活性化を図る。
- (3) 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の認可を取得し、「AI・データサイエンス教育センター」の活動を軌道に乗せる。

1 令和3年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 稲毛キャンパス整備と将来計画を念頭に、退職予定教員の補充人事を行う。
- (2) 規程改正及び名称変更が行われた「教員の教育研究活動等の評価に係る規程」通り運用する。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 各学部の構想実現に向けた専任教員の採用計画を実施する。
- (2) 新規規程に沿って運用する。

3 取組状況(DO)

- (1) 退職予定教員の補充も含めて、各学部において将来構想の実現に向けた専任教員の採用人事が行われている。国際学部は来年度着任予定2名の採用が内定した。経済学部は公募科目の採用人事(1名)が進行中である。
- (2) 新規「教員の教育研究活動等の評価に係る規程」に沿った評価を行う準備が進められている。
- (3) 2021年6月に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」の認定を受けた。次年度のカリキュラムの検討等を進めている。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 専任教員の採用について、国際学部は予定どおり採用(2名)できたが、経済学部については次年度に持ち越しとなった。なお、経済学部については1名の依願退職があったため、当該科目の補充人事も併せて行う予定である。
- (2) 新「教員の教育研究活動等の評価に係る規程」については、特に問題なく実施することができた。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 教員の人事計画(採用)を、各学部ではなく、大学全体で検討を進めていく。
- (2) 評価内容について引き続き検討をしていく。

以上

基準7 学生支援

関連委員会	学生部長、教務部長、キャリアセンター長
関連部署 (事務部門)	学生支援室、修学支援室、キャリアセンター
関連データ(規程)	

令和2年度 【次年度に向けた課題】

<学生支援関係>

- (1) 学生相談における「新しい相談様式」(電話・オンライン・対面・メール)を周知拡大し、さらなる構築を目指さなければならぬ。
- (2) コロナ禍での経済的困難な学生への支援を充実させなければならぬ。
- (3) コロナ禍における課外活動支援を充実させなければならぬ。

<就職支援関係>

- (1) 就職内定率の向上並びに就職内定先の質の向上。
- (2) インターンシップの学生参加率向上と低学年インターンシップの在り方。
- (3) ウィズコロナ時代の就職支援の在り方。

<修学支援関係>

- (1) 「学生状況調査」において抽出された学生については、「特別修学指導(成績不良)」の対象者となることが多くみられる。「特別修学指導」の対象者は学期開始前に把握でき、「学生状況調査」は学期中に把握できるため、2つを連動して、問題(出席不良、成績不良等)を抱えている学生について対応できるように検討をする。
- (2) 今年度、コロナ禍によりガイダンスがオンデマンド対応となったため、学生は時間制作成をオンデマンド(資料・動画)で行ってもらった。資料・動画を見直すと共に、窓口での対応も行っていく。

1 令和3年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

<学生支援室>

- (1) 学生支援に関する方針に基づき真摯に取り組む。
- (2) 学生相談体制の安定・定着化を図るとともに、新しい相談様式を構築させる。
- (3) 経済的困難な事由による中退率を減少させる。
- (4) 学生会組織を活性化させる。
- (5) クリーンキャンパスの維持を目指す。

<就職支援関係>

- (1) 引き続き就職実績(就職内定率:100%、就職希望率:90%)の向上と積極的な対外発信。
- (2) 就職内定先の質の向上(上場企業内定率15%、金融6%、空港3%)
- (3) 社会環境の変化に対応したインターンシップの取り組み。
- (4) コロナ禍における就活支援活動の強化。(WEB面接指導等)

<修学支援関係>

- (1) 「学生状況調査」と「特別修学指導(成績不良)対象者」の2つを連動して、問題(出席不良、成績不良等)を抱えている学生について対応できるように検討する。
- (2) 学生の時間制作成をオンデマンド(資料・動画)で行ってもらった。資料・動画を見直すと共に、窓口での対応も行っていく。

2 具体的計画(PLAN)

<学生支援室>

- (1) 学生に対してきめ細かく丁寧な働きかけをし、教職員が協同して支援する。
- (2) ①学生・教職員に対する学生相談体制の周知徹底を継続するとともに、学生とのコミュニケーションツールを充実させる。
②配慮学生支援に関するFD・SD研修を実施する。
- (3) 各種奨学金・減免制度の周知徹底を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的困難な学生に対する経済支援策を実施する。
- (4) 学生リーダー育成に向けた研修会等の実施とクラブ・サークル活動の実績把握および公開を強化する。
- (5) 禁煙教育、マナー教育の推進およびマナーキャンペーンを定期開催する。

<就職支援関係>

- (1) 「学内企業説明会+選考会」の実施、就活準備セミナー(模擬就職活動)の実施、就職フェアの実施等により、就職実績の向上を図る。
- (2) 個別相談の強化(個別状況の把握強化、対面他WEB活用による指導方法の強化)と企業求人先の開拓強化等により、内定先の質の向上を目指す。
- (3) 産学官連携によるインターンシップの取り組み強化。
- (4) 学生に対するきめ細かく丁寧な就活支援活動の取り組みの実施。

<修学支援関係>

- (1) ゼミ担当者から「学生状況調査」を提出してもらい、各期の成績を基に「特別修学指導(成績不良)対象者」をピックアップして、ゼミ担当者から学生指導をしよう。

(2) 学生の時間制作成用のオンデマンド(資料・動画)を見直し、及び窓口対応する。

3 取組状況(DO)

<学生支援関係>

(1) 学生個々に対して適切に支援・指導している。

(2) ①学生相談室だよりを発行するなど、学生・教職員に対する周知を徹底している。また、メール・Zoom等を中心としたコミュニケーションツールを活発に活用している。

②配慮学生支援に関するFD・SD研修をオンデマンド形式で開催している。

(3) KCNメールや掲示等により奨学金等の情報提供の周知を徹底している。特に学生にとっての最大支援となる修学支援新制度の周知は重要なポイントである。また、本学における現在の奨学金や減免制度の見直し及び新たな制度の構築等を検討している。

(4) クラブ・サークル活動の実態把握アンケートの実施やリーダーシップ研修会を開催している。また、ホームページ等で活動結果を公開している。

(5) 禁煙教育や学内マナー教育については、ガイダンスやマナーキャンペーンの実施によりクリーンキャンパスの推進に努めている。また、学内全面禁煙に向けた委員会としての方針について検討を続けている。

<就職支援関係>

(1) ①「学内企業説明会+選考会」については、第1回(4/6~5/31)、第2回(6/8~7/16)、第3回(9/27~30)を実施。

②「就活準備セミナー」については、5/18~2/1までに18回実施済。就活基礎知識を学ぶプレセミナーやオンライン選考に対応して実践的な模擬面接を運営。今年度初の取り組みとして夏休みに夏季集中オンライン講座を実施し、短期間での就活スキルアップを図った。コロナ禍で加速する就職活動の早期化、オンライン化に照準を合わせて開催。

③就職フェア(合同企業説明会)を2日間(2/17、18)実施。新型コロナ感染対策を徹底し対面で開催。

(2) 基礎学力向上を目指し、3年生を対象にSPIを中心とした就職試験に向けての対策を行うとともに、金融業界志望の学生に対し「金融セミナー」「金融業界志望学生ミーティング」を2月に実施。採用活動が回復しつつある観光業界についても「観光、ホテル、ブライダル業界希望者ガイダンス」を今年度初開催。

(3) 「インターンシップマッチングフェア」については、コロナ禍での実施という状況を鑑み参加企業(31社参加)情報の動画をオンライン視聴する形式で実施した。また、夏のインターンシップについては、「緊急事態宣言」の影響により一部企業で受入れ中止となったものの、48社(オンライン15社、対面29社、ハイブリッド4社)の企業からの受け入れにより、実習参加学生は141名となった。

(4) 1人ひとりの学生にあつたきめ細かく丁寧な個別指導の実施。個別相談については、対面方式のみならずウィズコロナ時代に対応したWEB方式での面接も取り入れている。

<修学支援関係>

(1) 全学部統一した内容で「特別修学指導」をゼミ担当教員から該当学生へ行ってもらった。

(2) ガイダンスをオンデマンド(資料配信・動画配信)で実施したため、学生が理解しやすいよう見直しをした。

4 点検・評価(CHECK)

<学生支援関係>

(1) 学生支援における学生に対する対応姿勢は、良好で真摯に取り組めた。

(2) ①さまざまな方法により学生・教職員への相談体制の周知徹底を図り、体制の安定・定着化を図ることができた。また、対面の他メールやZoom、電話回線を増設するなどさまざまなコミュニケーションツールを活発に活用した新たな相談様式を構築させることができた。

②配慮学生支援に関するFD・SD研修(オンデマンド形式)により、支援に対する理解と啓発を図ることができた。

(3) 各種奨学金・減免制度の周知徹底を図るとともに、経済的困難な学生への相談に応じてきた。また、修学支援新制度と本学独自の経済援助規程や奨学金制度との棲み分けを明確にするための規程改定を行うことができた。経済的困難な事由による中退率については、昨年度もコロナ禍であり、比較が有為であるかは十分検証できないが、経済的事由による退学者は相応にいたる。

(4) クラブ・サークル活動の実態把握アンケート結果をもとに、リーダーシップ研修会において、学生間での今後の活動についての協議材料とすることができた。

(5) クリーンキャンパスを維持するためのマナー教育及び禁煙教育、マナーキャンペーンを計画的に実施することができた。

<就職支援関係>

(1) ①「学内企業説明会+選考会」については、4/6~9/30までに42社のご協力により実施。4年生延べ144名が参加し、21名の内定獲得に繋げることができた。

②「就活準備セミナー」を18回実施。10/26~12/4で実施した模擬面接では35社に協力いただき延べ263名の学生が参加。

③就職フェアには50社招聘、上場企業参加率18%(9社)、金融12%(6社)、空港観光関連企業4%(2社)の協力を得た。

なお、学生の参加者は2日間合計で延べ386名となった。

(2) SPI試験対策や金融業界志望学生向けのセミナー、さらには観光業界志望学生向けのガイダンス等の実施により、内定先の質向上を目指した取り組みを行った。

(3) インターンシップについては、コロナ禍の中で対面での実施のみならずオンラインやハイブリッド型の実施により、新しい時代に合わせた取り組みがなされた。

(4) 1人ひとりの学生に合わせたきめ細かな個別指導や、ウィズコロナ時代に対応したWeb面接に積極的に取り組んだ結果、就職内定率(日本人学生)は2月末時点で96%程度と引き続き高い水準を維持している。

<修学支援室関係>

(1) 問題なく実施することができた。

(2) 見直したため、資料・動画の質がよくなった。

5. 次年度に向けた課題(ACTION)

<学生支援関係>

- (1) コロナ禍における課外活動支援の充実(オンラインの積極的利用)。
- (2) 学友会予算の管理指導。
- (3) キャンパス内全面禁煙に向けた周知の徹底と禁煙活動の実践。
- (4) 今年度改正した本学独自の奨学金の運用管理。
- (5) 懲戒適用の目安の見直し。

<就職支援関係>

- (1) 就職内定先の質の向上(上場企業、金融機関、成田空港関連、公務員等)。
- (2) インターンシップの学生参加率の向上や、低学年インターンシップの在り方。
- (3) ウィズコロナ時代の就職支援の在り方。

<修学支援室関係>

- (1) 特別修学指導の内容、対象となる範囲について引き続き検討を行っていく。
- (2) 2年生以上については、オンデマンド型(資料配信)のガイダンスでも問題がないことがわかったため、次年度についてもオンデマンド型で実施するが、資料の見直し等を行う。

以上

基準8 教育研究等環境

関連委員会	副学長、教務部長、メディアセンター長、総合地域研究所長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	メディアセンター、大学運営室
関連データ(規程)	メディアセンター規程、敬愛大学地域総合研究所規程

令和2年度 【次年度に向けた課題】

- (1) インターネット回線の増速化(1Gbps→10Gbps)
- (2) 1号館、4号館取り壊しに伴うサーバ室移設及びネットワーク再敷設
- (3) 新校舎への図書館移転に向けた具体的検討
- (4) 稲毛キャンパス整備計画について、各部門との連携調整を図り、適切な実行に繋げる。
- (5) 総合地域研究所における他機関・組織の研究者および実務者を客員所員として迎える制度づくり

1 令和3年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 稲毛キャンパス整備における具体的検討を進める。
- (2) 中長期的な視野で、地域の問題・課題に取り組む研究を推進するための組織づくりをはかる。【総合地域研究所】

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 新棟における施設・設備の検討(教室、研究室、事務室、図書館、学内LAN等)
- (2) 1号館、4号館取り壊しに伴う事務室、サーバ室等の移転、学内LAN再敷設及びインターネット回線増速化
- (3) 「地域経済」「社会政策」「社会人基礎力育成」など複数の研究テーマに取り組むために、外部の研究者・実務者とのネットワークづくりを支援する。【総合地域研究所】

3 取組状況(DO)

- (1) 新棟図書館については、建築側(顧問、建築事務所等)との打ち合わせを5～6月に実施した。新棟LANについては、現在のネットワーク構築業者と検討し、ネットワーク構築業者経由でプロット図を建築側に提出した。
- (2) サーバ室と大学事務室の移転、学内LAN再敷設については7～8月に実施し、1号館取り壊しに伴うインターネット回線切替工事については1月に実施した。
- (3) オンデマンドでの公開研究会(ラウンドテーブル)を開始し、所員が外部研究者・実務関係者と研究活動を行うための仕組みを構築した。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 新棟図書館については、建築側との意見交換を実施したが、建築側主導で設計等進めているため、情報共有を受け、今後配架等の具体的検討を進める必要がある。新棟LANについても、今後精査をし、建築側と協議を進める必要がある。
- (2) サーバ室と大学事務室の移転、学内LAN再敷設、インターネット回線切替工事は完了したが、インターネット回線増速化については、接続を予定していた次期学術情報ネットワーク(SINET6)が受付をしていない状況だったため、今年度実施できなかった。新棟の設備整備と合わせて回線増速化の必要性をあらためて検討し、計画する必要がある。
- (3) 公開研究会については、現在のところ、所員による企画や参加は限定的である。この点では問題があると評価する。改善方法として、本仕組みについて所員の理解、参加を促すため、所員への積極的な働きかけをすることを運営委員会で確認した。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 学事システムの更新
- (2) 新棟における施設・設備の具体的検討(教室、研究室、事務室、図書館、学内LAN、回線増速化等)
- (3) YomuYomu運動の活性化、MOS試験合格者数の増
- (4) 大学が3学部体制になったことにともない、研究活動および研究助成のあり方について検討する。

以上

基準9 地域連携・社会貢献

関連委員会	総合地域研究所運営委員会、生涯学習委員会
関連部署 (事務部門)	大学運営室、地域連携センター事務室
関連データ(規程)	敬愛大学総合地域研究所規程、敬愛大学生涯学習委員会規程、敬愛大学地域連携センター規程

令和2年度 【次年度に向けた課題】

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、学生の正課・正課外での学び、学生の進路、企業のあり方、また大学の果たすべき地域連携や社会貢献のあり方は大きく変化している。こうした社会の状況を踏まえ、学生の学びを大きく変化する社会とどのように結びつけられるかについて、地域社会との連携をはかりつつ調査・研究を推進する。
(2) 「ちば産学官連携プラットフォーム」を活用した、社会貢献、生涯学習、地域連携事業の推進、総合改革支援事業(タイプ3)の申請・選定を果たせる平素からの取組の充実、総合地域研究所による研究会およびシンポジウムの開催による地域貢献に取り組み、地域の行政機関と大学との連携を一層はかり、社会的貢献に努める。

1 令和3年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

(1) 地域連携センターを中心に学内外各組織との円滑な情報共有を図るとともに、広く学内外に学生・教職員が地域社会との接点を持つことことで、地域連携・社会貢献に関する取り組みを実施し、その成果を地域社会に還元する。
(2) 生涯学習事業の適切な見直しを行うと同時に、中期計画に基づき生涯学習講座やリカレント教育の充実をめざす。また「ちば産学官連携プラットフォーム」事業の取り組みへの充実を図る。
(3) 総合地域研究所としては、学生の教育・キャリア形成も視野に入れ、地域コミュニティを活性化し持続可能性を高めるための「ひとづくり」「仕事づくり」「システムづくり」に関する調査・研究を行うための体制の整備を進める。

2 具体的計画(PLAN)

(1) 東京2020大会を含むボランティア活動、サービスマンシップ支援の充実を図る。
(2) コロナ禍で失われた市民の学びの火を起しなおすため、生涯学習講座の内容の精査を行うと同時に、「敬愛大学経営人材アカデミー(仮称)」によるリカレント教育講座を運営する。
(3) 特に「文科省私立大学等改革総合支援事業」の継続的な選定実現に努める。また市立稲毛高校、敬愛学園高校等との高大接続に適切な助言を行い、その充実を図る。
(4) 総合地域研究所としては、千葉県・千葉市などの自治体及び千葉県の事業団体との共同研究・調査実施に取り組み。また、独立行政法人労働政策研究・研修機構や公益財団法人地方自治総合研究所などのシンクタンクとの連携に取り組む。

3 取組状況(DO)

(1)・(2) コロナ禍の影響を受け限定的な取り組みとはなっているものの、東京2020大会を含むボランティア活動や生涯学習生涯学習活動が実施された。また「経営人材育成アカデミー」が立ち上がり、1期生9名が修了した。
(3) 連携する高等学校や大学・短期大学との取り組みを深めると同時に、12月には千葉市が推進する「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」の立ち上げにも参画した。
(4) 研究調査は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響で、「防災に関する研究」の中止、「八街の歴史に関する研究」が中断状況にある。一方12月にシンポジウム「新型コロナウイルス禍と教育」をオンラインで開催し、千葉県における教育への具体的な取り組みについて紹介するとともに、今後の教育のあり方についての視点を社会に発信することができた。

4 点検・評価(CHECK)

(1)・(2) コロナ禍の影響を受けながらも、学生・教職員が地域との接点をもつ様々な工夫が行われ、地域連携・社会貢献の一翼を担うことができた。
(3) 改革総合支援事業(タイプ3)への4年連続選定や大学認証評価でS評価を受けるなど、客観的な評価を得られた。
(4) 12月のシンポジウムでは、千葉県教育委員会関係者の協力を得て実施し、連携を推進した。また3回の公開研究会(ラウンドテーブル)の実施を通じ、(公財)日本国際協力財団との連携をはかるとともに、国際協力に関わる複数の国内のNPO法人とのつながりを生むことができた。一方、共同研究や所員の個人研究については、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響もあり、地域の事業団体やシンクタンクなどとの連携は進んでおらず、この点で問題があると評価する。改善のためには、全学的な教員への研究助成、研究成果発表のあり方を踏まえた上で、総合地域研究所の研究体制の再構築をはかることが望まれる。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

(1) 「ちば産学官連携プラットフォーム」、「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム」を活用した地域連携・社会貢献、生涯学習、産学官連携を推進すると共に、区役所と連携して地元町内自治会の課題解決にも取り組む。
(2) 千葉県に立地している大学の研究機関として、総合地域研究所の地域貢献のあり方について、所員との共通認識を高める。
(3) NPO、シンクタンク、公民館、高校などと積極的に連携し、総合地域研究所の公開研究会の活動を推進することを通じ、さらなる地域貢献に努める。

以上

基準10 大学運営・財務 (1)大学運営

関連委員会	常務理事会、理事会、大学運営会議
関連部署 (事務部門)	法人運営室、大学運営室
関連データ(規程)	千葉敬愛学園事務職員人事規則、千葉敬愛学園人事考課規則、千葉敬愛学園事務組織規程

令和2年度 【次年度に向けた課題】

- (1)強い事務組織・個々の力を向上させるための方策として、目標管理を重視した人事考課制度を活用する。また教員に対して総合的(教育・研究・貢献)に評価できる評価制度を確立する。
- (2)教育検証会議の委員として、大学の教育現場からの意見を聴くため近隣の大学教員に委員を委嘱する。
- (3)PDCAサイクルを確実に実行し、課題を抽出して大学全体としての質保証を向上させる。
- (4)学生モニター会議での意見・課題等を改善活動に繋げる。
- (5)FD・SD研修会を内容を精査した上で、適切に計画し開催する。

1 令和3年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1)職能資格に求められる能力や習得すべき知識を再認識させ、個々の能力や組織力を高めることにつながる目標を設定する。
- (2)教育検証会議の委員として、大学の教育現場からの意見を聴くため近隣の大学教員に委員を委嘱する。
- (3)大学認証評価において、適合の結果を得るとともに2021年度年報を確実に運用する。
- (4)学生モニター会議を11月に開催し、改善活動に繋げる。
- (5)FD・SD研修会を適切に開催する。

2 具体的計画(PLAN)

- (1)管理職から人事規則及び人事考課規則を再確認させるとともに、期待されている役割をしっかりと伝え、目標達成に向けた指導を行う。また、女性職員の活躍を推進できるよう、働きやすい環境の整備に努める。
- (2)教育検証会議を8月に実施するため、6月中に人選の上、委嘱する。
- (3)大学基準協会との連絡を確実にし、その内容を自己点検評価委員にFBすると共に、現地調査に向けて準備を確実に進行。学事日程に則り、自己点検評価委員会を開催し、年報により各基準毎の進捗状況を確認する。
- (4)学生モニター会議を11月に開催し、意見・課題等を徴収し、自己点検評価委員会に報告する。
- (5)6月22日のFD委員会にて、研修内容を確定させ、確実に運用する。

3 取組状況(DO)

- (1)期初面談及び中間面談を実施し、組織及び個人の役割を認識させるとともに、目標達成に向けた指導を行った。また、コロナ禍の影響により、特に子どもの世話をするために出勤が困難となった職員に対して、在宅での勤務や特別有償休暇の取得ができるよう配慮した。
- (2)上智大学 経済学部 教授 川西 諭先生に委嘱し、9月27日に教育検証会議を実施した。
- (3)現地調査をWEB会議方式にて、9月8日、9日に実施。評価結果を12月末日に受領予定。
- (4)学生モニター会議を11月26日に開催予定。
- (5)講師:国際学部高橋和子教授、テーマ「本学における数理・データサイエンス・AI教育の実践 ～リテラシーレベル～」、オンライン形式(オンデマンド配信9/17～9/30)にて実施。また、第2回として、①令和3年度障害学生支援理解・啓発セミナー②令和3年度障害学生支援専門テーマ別セミナーをオンライン(日本学生支援機構作成YouTube動画配信。11月中旬～12月末日)にて実施する事となった。

4 点検・評価(CHECK)

- (1)人事考課制度に基づき、期末面談まで適切に実施し、評価結果に対するフィードバックや今後期待する役割等の説明を行った。また、女性職員の活躍推進の取り組みとして、特に子育て中の女性職員にとって働きやすい環境の整備に努めた。(2)実施済み
- (2)委員案として、適合の認定を受領(2029年3月31日迄)。是正勧告あり。正式な評価結果は3月末日受領予定。
- (4)学生モニター会議を11月26日に開催。学生食堂の通信環境整備の要望などがあり、改善に繋がった。
- (5)講師:国際学部高橋和子教授、テーマ「本学における数理・データサイエンス・AI教育の実践 ～リテラシーレベル～」、オンライン形式(オンデマンド配信9/17～9/30)にて実施。また、第2回として、①令和3年度障害学生支援理解・啓発セミナー②令和3年度障害学生支援専門テーマ別セミナーをオンライン(日本学生支援機構作成YouTube動画配信。11月中旬～12月末日)にて実施した。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1)大学認証評価に対する改善報告書の提出(2025年7月)に向けた改善活動を的確に実施する。
- (2)教育検証会議及び学生モニター会議での意見・課題等を適切な改善活動に繋げる。
- (3)FD・SD研修会を内容を精査し、適切に計画し開催する。

基準10 大学運営・財務 (2)財務

関連委員会	法人事務局長、大学事務局長
関連部署 (事務部門)	経理・管財室、大学運営室
関連データ(規程)	経理規程、調達規程

令和2年度 【次年度に向けた課題】

- (1) 2022年度の予算編成に際しても、前年度の予算執行状況(実績)の検証を行い、業務執行上の懈怠をチェックするとともに、更なる経費の削減に向けて検討したい。
- (2) 2022年度の経常予算編成(一部を除く)にあたっては、引き続き経費全体の見直しを求める。

1 令和3年度 活動方針・目標(ACTION PLAN)

- (1) 2022年度の予算編成に際しても、2020年度の予算執行状況(実績)の検証を行い、業務執行上の懈怠をチェックするとともに、更なる経費の削減に向けて検討したい。
- (2) 2022年度の経常予算編成(一部を除く)にあたっては、引き続き経費全体の見直しを求める。

2 具体的計画(PLAN)

- (1) 2022年度の予算編成に際し、2020年度における予算執行率の低かった内容を抽出するとともに検証を行う。
- (2) 2022年度の経常予算要求の限度額については、実績額(2020年度決算)を考慮した金額とするか、対前年度予算比率に基づいた金額とするか検討を行う。

3 取組状況(DO)

- (1) 11月からの2022年度予算申請作業に合わせて、本格的に行う予定である。
- (2) 2022年度予算編成方針案における財務規律として、経常予算額については、2020年度の実績額に基づくところ、当該年度は新型コロナの影響で計画どおり予算執行できなかったため、2019年度の実績額を上限としている。

4 点検・評価(CHECK)

- (1) 2020年度は、新型コロナの影響で計画どおり予算執行できなかったことから本格的な検証には至っていない。
- (2) 2022年度の経常予算要求限度額については、予算編成方針における財務規律において、本来ならば2020年度の実績額に基づくところ、当該年度は新型コロナの影響で計画どおり予算執行できなかったため、2019年度の実績額を上限とした。

5 次年度に向けた課題(ACTION)

- (1) 黒字化を目指し、経常予算の編成にあたっては引き続き経費全体の見直しを図る。
- (2) 経常的経費の抑制を図って財政計画に掲げた数値目標、及び「基本金組入前当年度収支差額」の黒字化実現を目指す。

以上